

# 行政経営評価（施策評価）

<b>ライフステージの視点 (生活と時間)</b>	<b>1. 生まれる・育つ</b>	妊娠・出産から乳幼児の保育まで、親と子どもを対象とする「子育て支援」を【生まれる・育つライフステージ】に該当する分野と捉えます。
-------------------------------	-------------------	--

施策分野	目指すべき姿
1-① 子育て支援	整備された子育て環境の下で、地域に見守られながら、安心して子どもを産み育てることができるまち

## ■まちづくりの視点

市民の視点	地域ぐるみで子育てを応援する
行政の視点	誰もが子育てしやすい環境の整備に取り組む
協働の視点	情報に接する機会が少なく制度の活用をためらう人に配慮する

## ■成果指標と現状

指標名 (対象分野)	計画策定時 (基準年度)	現状 (最新)	3年後 (2021年度目標値)	5年後 (2023年度目標値)	10年後 (2028年度目標値)
① 合計特殊出生率※ ( 子育て支援 )	1.12 (2017年)	0.77 (2021年)	1.16	1.18	1.23
② 「すくサポ※」での相談件数 ( 子育て支援 )	2018年4月 から開始	1,419件 (2021年度)	1,400件	1,300件	1,150件
③ 放課後児童クラブ児童数 ( 子育て支援 )	延べ 4,146人 (2017年度)	延べ 4,383人 (2021年度)	延べ 4,440人	延べ 4,020人	延べ 3,744人
④ 乳幼児健診未受診者の現状把握 ( 子育て支援 )	未把握 0件 (2017年度)	未把握 0件 (2021年度)	未把握 0件	未把握 0件	未把握 0件
⑤ 少子化対策セミナー受講満足度 ( 子育て支援 )	95.4% (2017年度)	令和3年度 未開催	95.0%	95.0%	95.0%

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、一人の女性が一生の間に産む子どもの平均数

※すくサポ：銚子市子育て世代包括支援センターの愛称。保健師、母子保健コーディネーター、子育てコンシェルジュなどの専門職が妊娠・出産・産後・子育てに関する相談に対応し、情報を提供する場。窓口、電話相談、必要に応じ家庭訪問も実施。

成果指標と現状の分析
相談件数や施設利用者数などの指標の値は、順調に推移している。各取組は、新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ、できる限り取組の再開、継続に努めた。ひとり親家庭等への医療費等の助成は、現物給付化による利便性向上により、大幅に助成件数が増えた。一方で、出生数の減少傾向が続き、合計特殊出生率は最低値を記録した。子育て支援の充実だけでは、少子化対策として十分に機能しない現状にある。特定不妊治療費の助成は、令和4年度から保険適用となったことから、事業の廃止に向け、事業を縮小していく。少子化対策セミナーは、受講者満足度が高かったものの、外部評価による意見を踏まえ、効果が表れるまでには時間を要すること、具体的な効果が見えづらいことなどから廃止している。

行政経営評価レポート

事務事業名	子育てコンシェルジュ経費	所管	保健事業室
		事業ID	10303011523

1 事業の基本項目

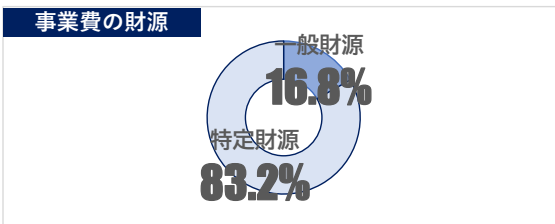
総合計画上の位置づけ	1-(1)-1 相談体制の充実	評価者	室長 笹本 尚子	
関連計画	○：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	03	03	01
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	子ども子育て支援法第59条第1号			

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業			
事業期間	単年度繰返	平成 30 年度から	年度まで	
目的	一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会に寄与するために、子ども及びその保護者、または妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。			
対象	子ども及びその保護者または妊娠している方			
事業内容	子ども・子育て支援の推進にあたって、子ども及びその保護者が、教育・保育施設（保育所・幼稚園）や地域の子育て支援を円滑に利用できるよう、子育てコンシェルジュが身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施、支援する。			
関連事業	妊娠届出			

3 費用等に関する項目

事業費 (A)	416 千円
財源 一般財源 (B)	70 千円
特定財源 (C)	346 千円



市民ひとりあたり (A/人口)	7 円
受益者負担率	0.00%

事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	416 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	10 千円	2.30%
11 役務費	122 千円	29.41%
13 使用料及び賃借料	284 千円	68.29%

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
子ども・子育て支援交付金 (県)	69 千円
子ども・子育て支援交付金 (国)	277 千円

# 行政経営評価レポート

	所管	保健事業室
事務事業名	子育てコンシェルジュ経費	事業ID
		10303011523

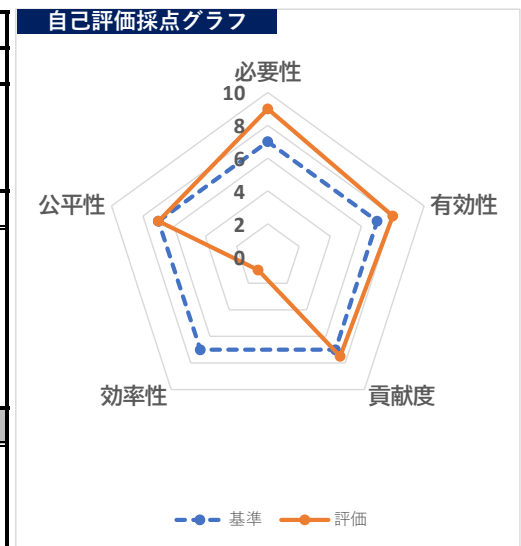
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
子育てコンシェルジュ相談件数	人	目標値	250	260
		実績値	249	264
関係機関との連絡調整	回	目標値	—	—
		実績値	124	100
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
子どもまたは保護者の身近な場所で教育、保育、保健、子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談、助言を行い関係機関との連絡調整することができた。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
子育て世代への支援として現状の体制を維持する。	
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

関係機関と連携を図り、地域における子育て支援を推進していく。
--------------------------------

行政経営評価レポート

事務事業名		乳幼児健康相談経費		所管	保健事業室	
				事業ID	10401011023	

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-1 相談体制の充実		評価者	室長 笹本 尚子		
関連計画	ー：総合戦略		会計区分	1		
	ー：第7次行政改革大綱		款	項	目	
	ー：その他（ー）		04	01	01	
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））					
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務					
根拠法令						

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業					
事業期間	単年度繰返	年度から				年度まで
目的	育児に対する正しい知識を普及し、相談を受けることにより育児不安の軽減を図る。					
対象	乳幼児とその保護者					
事業内容	育児や食事、歯に対する相談に対して、医師、保健師等が指導助言を行う。					
関連事業						

3 費用等に関する項目

事業費（A）		483 千円
財源	一般財源（B）	381 千円
	特定財源（C）	102 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	8 円
受益者負担率	0%

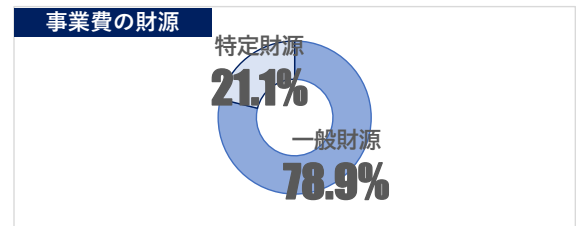
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	483 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	368 千円	76.24%
08 旅費	2 千円	0.41%
10 需用費	32 千円	6.60%
11 役務費	33 千円	6.81%
12 委託料	48 千円	9.94%



事業費と人件費の割合	
※(D)の人件費が生じるときのみ表示	

【特定財源（C）の内訳】 ※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
実習協力金収入	102 千円

# 行政経営評価レポート

	所管	保健事業室
事務事業名	乳幼児健康相談経費	事業ID
		10401011023

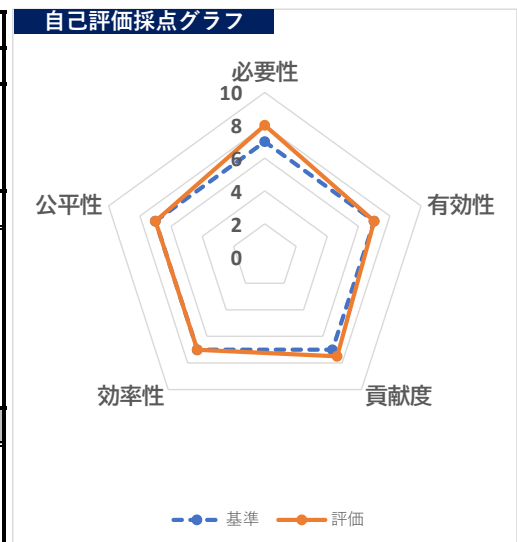
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
乳幼児健康相談実施回数	回	目標値	12	12
		実績値	9	12
乳幼児健康相談来所者数	人	目標値	80	80
		実績値	64	90
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
R2より新型コロナウイルス感染予防のため、予約制、定員を設けて実施。2年目となり周知が図れたのか来所者は増加傾向にある。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
乳幼児の健やかな成長に寄与するため。	
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業継続する。</p>
-------------------------------------



# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	私立保育園・私立認定こども園運営費負担経費	事業ID
		10303020120

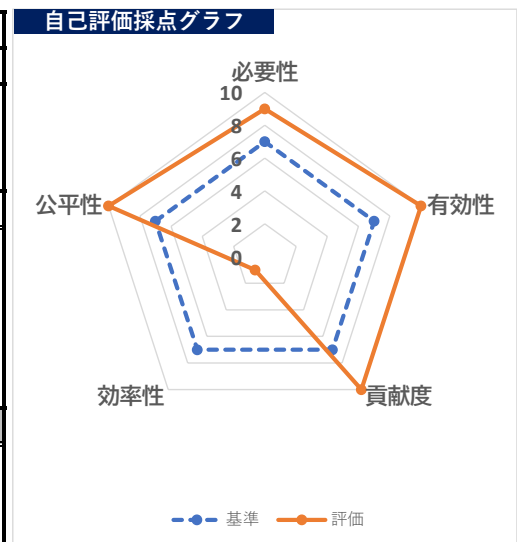
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
私立保育所等 利用延人数（目標値は当初予算の見込人数）	人	目標値	7,176	6,684
		実績値	6,616	6,750
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
私立保育所等の健全な運営と保護者が安心して就労し、子どもの健やかな成長に寄与している。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（年度内にコスト計算実施）

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
少子化により市全体の児童数は減少しているが、保育を必要とする者は児童数の減少よりも緩やかであり、今後も予算規模を維持していく。	
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

私立保育所等に入所することに伴う費用（運営費）を、子ども子育て支援法附則第6条の規定により保育単価基準に基づき査定し、市町村が支弁する。
--

# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課		
事務事業名	海鹿島保育所運営経費		事業ID	10303020620

### 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-2 保育環境の整備		評価者	課長 越川 俊博	
関連計画	—：総合戦略		会計区分	1	
	○：第7次行財政改革大綱		款	項	目
	○：その他（ 第2期子ども・子育て支援事業計画 ）				
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））				
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務				
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				

### 2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	年度から 令和 4 年度まで			
目的	保護者の就労等が可能となり、また児童に対するの養護及び教育が提供され児童の成長に寄与する。				
対象	銚子市社会福祉事業団				
事業内容	保育所運営に要する費用を指定管理委託料として、支出する。				
関連事業	私立保育園・私立認定こども園運営費負担経費、保育所運営経費				

### 3 費用等に関する項目

事業費（A）		63,319 千円
財源	一般財源（B）	59,312 千円
	特定財源（C）	4,007 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	1,111 円
受益者負担率	5.85%

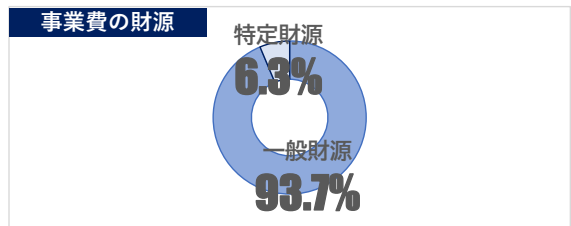
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	63,319 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
11 役務費	14 千円	0.02%
12 委託料	62,299 千円	98.39%
14 工事請負費	990 千円	1.56%
18 負担金、補助及び交付金	16 千円	0.03%



#### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

#### 【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
日本スポーツ振興センター負担金（保育所）	11 千円
保育士等処遇改善臨時特例交付金（国）	290 千円
※保育所運営費負担金（延長保育料）	35 千円
※保育所運営費負担金（公立）	3,671 千円



行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	海鹿島保育所運営経費	事業ID	10303020620

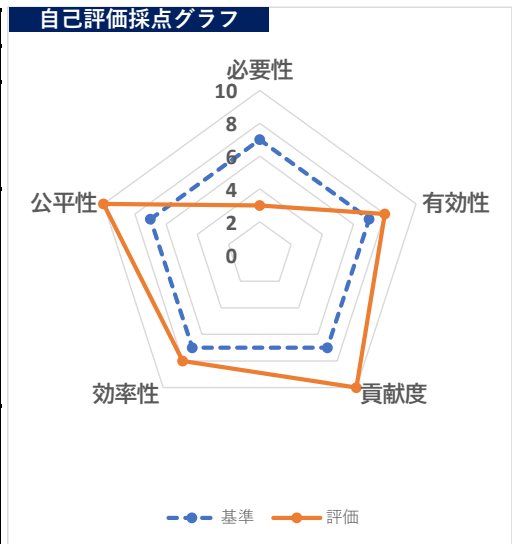
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
入所児童数（3月末時点）	人	目標値	—	—
		実績値	64	46
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
海鹿島保育所の健全な運営と保護者が安心して就労し、子どもの健やかな成長の場の確保に寄与した。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	減少している
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	事業費等の削減するため、2年以内に関連・類似事業と統合する
公平性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（年度内にコスト計算実施）

事業の方向性	b:事業を休止又は廃止とする
見直しの種類	その他
見直しする内容	令和4年度末に閉所
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する
(上記理由)	令和4年度までは予算規模は現状維持とし、令和5年度からは事業を廃止
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

令和4年度末をもって閉所となるため、閉所時に在所する子どもたちは他の保育所へ転所となり、子どもたちや保護者に影響を与えることになるので、その影響に十分配慮しながら事業を進めていく。
--

行政経営評価レポート

事務事業名	私立保育所処遇改善経費	所管	子育て支援課
		事業ID	10303020720

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-2 保育環境の整備	評価者	課長 越川 俊博
関連計画	○：総合戦略	会計区分	1
	—：第7次行政改革大綱	款	項
	—：その他（ — ）	03	03 02
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））		
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務		
根拠法令			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	私立保育所の経営の安定と、児童の処遇向上を図る。		
対象	私立保育所の設置者		
事業内容	私立保育所の設置者に対し、児童の教材購入費の一部を助成する。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

	事業費(A)	814千円
財源	一般財源(B)	0千円
	特定財源(C)	814千円

市民ひとりあたり(A/人口)	14円
受益者負担率	0.00%

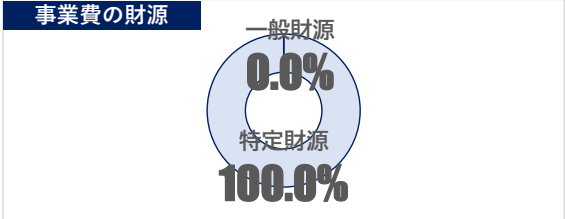
※受益者負担率=受益者負担金(E)の総計/A

施設の管理運営に関する人件費(D)	—
総コスト(A+D)	814千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費(A)の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	814千円	100.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

【特定財源(C)の内訳】※マーク 受益者負担金(E)

特定財源の名称	決算額
がんばれ桃子ふるさと応援基金繰入金	814千円

# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	私立保育所処遇改善経費	事業ID
		10303020720

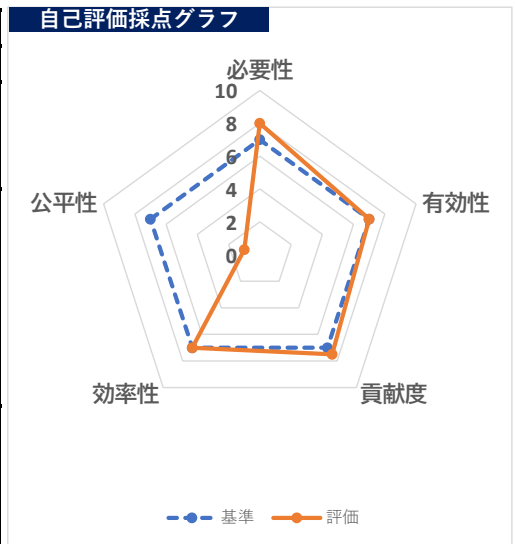
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
補助児童数（目標値は当初予算の見込児童数）	人	目標値	443	412
		実績値	403	407
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
児童の教材購入費の一部を助成することで、私立保育所の経営の安定と、児童の処遇向上を図ることができた。				

## 5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者に負担を求めるべきだが負担を求めている

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	児童の教材購入費の一部を助成することで、私立保育所の経営の安定と、児童の処遇向上を図ることができるため、現状維持。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

児童の教材購入費の一部を助成することで、私立保育所の経営の安定及び児童の処遇向上を図ることができるため、今後も継続していく。
--

# 行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	保育士配置改善事業経費	事業ID	10303020920

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-2 保育環境の整備	評価者	課長 越川 俊博	
関連計画	○：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	03	03	02
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	保育士配置改善事業補助金交付要綱（県）			

## 2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	私立保育所における保育士の充足を図るとともに、入所児童の処遇向上を図る。		
対象	国の基準を上回って保育士を配置した私立保育所		
事業内容	国の基準を上回って保育士を配置した私立保育所に対し、助成を行う。		
関連事業	私立保育園・私立認定こども園運営費負担経費		

## 3 費用等に関する項目

	事業費（A）		13,660 千円
財源	一般財源（B）		6,831 千円
	特定財源（C）		6,829 千円

	市民ひとりあたり（A/人口）		240 円
	受益者負担率		0.00%

※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

	施設の管理運営に関する人件費（D）		—
	総コスト（A+D）		13,660 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	13,660 千円	100.00%



**事業費と人件費の割合**

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

### 【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
保育士配置改善事業費補助金（県）	6,829 千円

行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	保育士配置改善事業経費	事業ID	10303020920

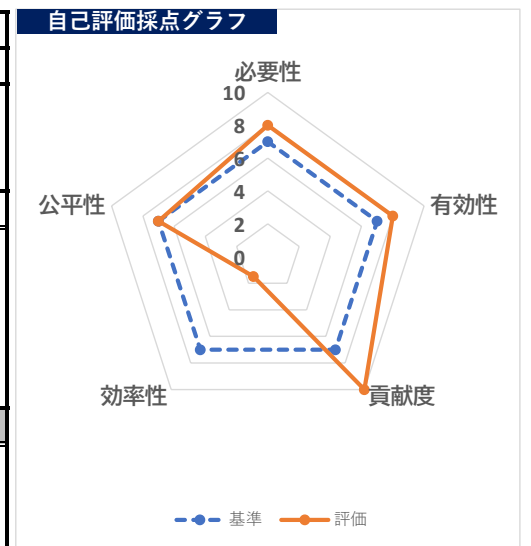
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
事業（基本分）実施箇所数	園	目標値	5	7
		実績値	7	7
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>私立保育園の運営を支援することで、保護者が安心して就労し子どもの健やかな成長の場の確保に寄与した。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	入所児童の処遇改善が図られることから、現状維持とする。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>私立保育園が国の基準を上回って保育士を配置することで、入所児童の処遇改善が図られる。</p>
---

## 行政経営評価レポート

		<b>所管</b>	子育て支援課
<b>事業事業名</b>	保育士処遇改善事業経費	<b>事業ID</b>	10303022720

### 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-2 保育環境の整備	評価者	課長 越川 俊博	
関連計画	○：総合戦略	会計区分	1	
	－：第7次行政改革大綱	款	項	目
	－：その他（ ー ）			
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	千葉県保育士処遇改善事業実施要綱			

### 2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業			
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで	
目的	私立保育所の保育士の処遇改善を促進し、人材の確保と定着を図る。			
対象	私立保育所の運営者			
事業内容	私立保育所における保育士の給与の引き上げに要する費用の一部（20,000円／人）を助成する。			
関連事業	私立保育園・私立認定こども園運営費負担経費			

### 3 費用等に関する項目

	<b>事業費 (A)</b>	24,167 千円
財源	一般財源 (B)	0 千円
	特定財源 (C)	24,167 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	424 円
受益者負担率	0.00%

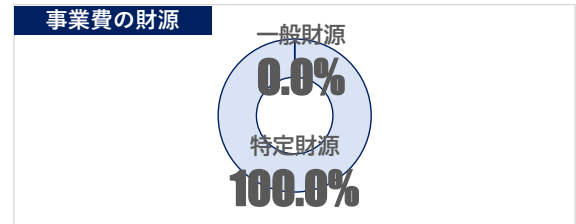
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	24,167 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	24,167 千円	100.00%



#### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

#### 【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
保育士等処遇改善臨時特例交付金 (国)	2,907 千円
がんばれ銚子ふるさと応援基金繰入金	10,630 千円
保育士処遇改善事業費補助金 (県)	10,630 千円

# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	保育士処遇改善事業経費	事業ID
		10303022720

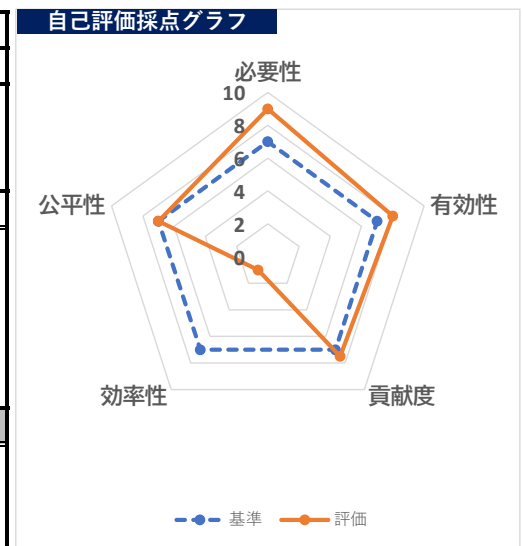
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
保育士の数（目標値は当初予算の見込保育士数）	人	目標値	84	88
		実績値	88	96
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
私立保育所保育士の処遇を改善することができた。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	私立保育所保育士の処遇改善を促進し、保育士の人材の確保と定着を図るため、事業を継続していく必要がある。
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

私立保育所保育士の処遇を改善することで人材の確保・定着を図り、保護者が安心して子どもを預け就労できるよう継続して取り組んでいく。
--

行政経営評価レポート

事務事業名	保育所運営経費	所管	子育て支援課
		事業ID	10303030620

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-2 保育環境の整備	評価者	課長 越川 俊博		
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1		
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目	03
	○：その他（ 第2期子ども・子育て支援事業計画 ）				
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））				
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務				
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業				
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで		
目的	保護者の就労が可能となり、また児童に対しての養護及び教育が提供され児童の成長に寄与する。				
対象	公立保育所（海鹿島保育所を除く。）				
事業内容	公立保育所（海鹿島保育所を除く。）を運営するための経費を支出。				
関連事業	私立保育園・私立認定こども園運営費負担経費、海鹿島保育所運営経費				

3 費用等に関する項目

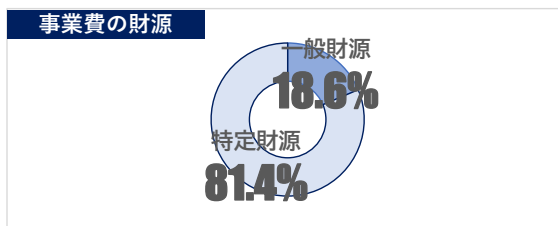
事業費（A）		59,473 千円
財源	一般財源（B）	11,089 千円
	特定財源（C）	48,384 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	1,043 円
受益者負担率	81.20%

※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

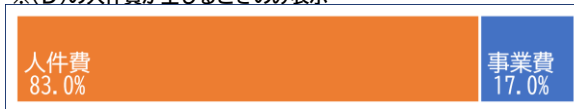
施設の管理運営に関する人件費（D）	289,904 千円
総コスト（A+D）	349,377 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示



【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	354 千円	0.60%
04 共済費	661 千円	1.11%
10 需用費	47,157 千円	79.29%
11 役務費	2,278 千円	3.83%
12 委託料	1,858 千円	3.12%
13 使用料及び賃借料	620 千円	1.04%
14 工事請負費	5,355 千円	9.01%
15 原材料費	2 千円	0.00%
17 備品購入費	1,023 千円	1.72%
18 負担金、補助及び交付金	165 千円	0.28%

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
一時預かり利用料収入	1,852 千円
日本スポーツ振興センター給付金収入	13 千円
日本スポーツ振興センター負担金（保育所）	77 千円
※ 保育所運営費負担金（延長保育料）	189 千円
※ 保育所運営費負担金（公立）	27,215 千円
※ 保育所運営費負担金（他管分）	449 千円
※ 保育所給食費負担金収入	18,589 千円



# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	保育所運営経費	事業ID
		10303030620

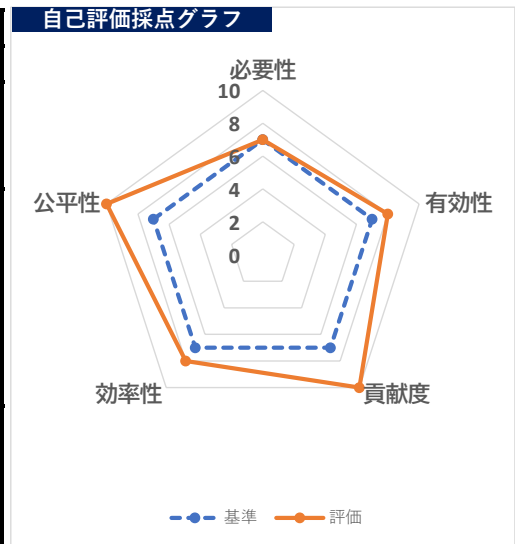
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
公立保育所入所児童数（3月末時点）	人	目標値	326	325
		実績値	328	313
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
公立保育所の健全な運営と保護者が安心して就労し、子どもの健やかな成長の場の確保に寄与した。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（年度内にコスト計算実施）

<b>事業の方向性</b>	a:事業内容を見直す
<b>見直しの種類</b>	事業を縮小
<b>見直しする内容</b>	公立保育所再編方針で令和6年度末を目途に第三保育所閉所を検討している。
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
<b>(上記理由)</b>	
少子化により市全体の児童数は減少しているが、保育を必要とする者は児童数の減少よりも緩やかであり、今後も予算規模を維持していく。	
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

銚子市公立保育所再編方針に基づき、今後の児童数の推移を見ながら、第三保育所の閉所を検討していく。
--

### 行政経営評価レポート

	<b>所管</b>	子育て支援課
<b>事業名</b>	保育所等におけるICT化推進経費	<b>事業ID</b>
		10303012020

#### 1 事業の基本項目

<b>総合計画上の位置づけ</b>	1-(1)-2 保育環境の整備	<b>評価者</b>	課長 越川 俊博
<b>関連計画</b>	○：総合戦略	<b>会計区分</b>	1
	ー：第7次行財政改革大綱	<b>款</b>	項
	ー：その他（ー）	03	03 01
<b>補助事業との関連</b>	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）		
<b>法定等による分類</b>	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務		
<b>根拠法令</b>	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱		

#### 2 事業の概要

<b>補助・単独の別</b>	補助事業		
<b>事業期間</b>	期間限定複数年度	令和 2 年度から	令和 3 年度まで
<b>目的</b>	保育業務のICT化を進め、保育士の業務負担軽減に努め、もって保育環境の向上を図る。		
<b>対象</b>	公立、私立保育所		
<b>事業内容</b>	ICT化システムの導入費用及び翻訳のための機器の購入にかかる費用の助成		
<b>関連事業</b>			

#### 3 費用等に関する項目

	<b>事業費 (A)</b>	96 千円
財 源	一般財源 (B)	0 千円
	特定財源 (C)	96 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	2 円
受益者負担率	0.00%

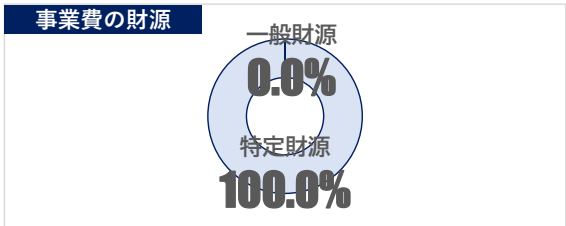
※受益者負担率 = 受益者負担金 (E) の総計 / A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	96 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

##### 【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	96 千円	100.00%



##### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

##### 【特定財源 (C) の内訳】※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (国)	32 千円
保育対策総合支援事業費補助金 (国)	64 千円

行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	保育所等におけるICT化推進経費	事業ID	10303012020

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
翻訳機購入台数	台	目標値	—	—
		実績値	4	—
私立保育園への助成	件	目標値	3	1
		実績値	4	1
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		

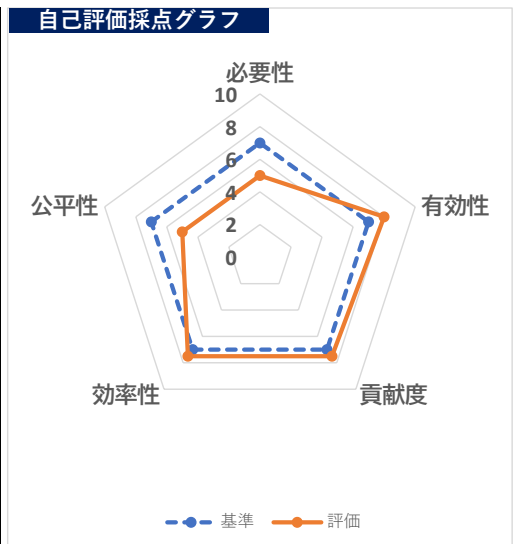
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

翻訳機の購入に対し補助を行うことにより、外国籍の児童及び保護者との円滑なコミュニケーションを図ることに寄与した。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費又は人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	今後その額や対象等を再検討する必要がある

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	国が推進するデジタル化に合わせて保育士の業務負担軽減を継続して進めていく。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

保育士の業務負担軽減が図られるようICT化の導入を引き続き検討していく。

行政経営評価レポート

事務事業名	一時預かり促進事業経費	所管	子育て支援課
		事業ID	10303030820

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-2 保育環境の整備			評価者	課長 越川 俊博		
関連計画	○：総合戦略	会計区分	1				
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目			
	○：その他（第2期子ども・子育て支援事業計画）	03	03	03			
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務）						
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法						

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業						
事業期間	単年度繰返		年度から		年度まで		
目的	第二、第三保育所において一時預かり促進事業（保護者の急病や入院等に伴う一時的な保育、又は保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育等）を実施することで児童の福祉の増進、保護者の負担軽減を図る。						
対象	一時的な保育等を希望する保護者						
事業内容	専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育又は親の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育など、需要に応じた保育サービスを提供する（第二保育所、第三保育所）。						
関連事業	保育所運営経費、子育て支援対策事業経費						

3 費用等に関する項目

事業費 (A)	事業費 (A)	734 千円
	一般財源 (B)	528 千円
	特定財源 (C)	206 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	13 円
受益者負担率	0%

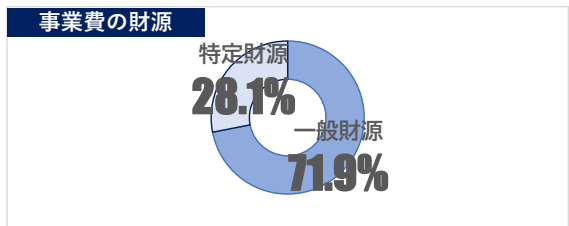
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	734 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
04 共済費	129 千円	17.61%
10 需用費	584 千円	79.53%
18 負担金、補助及び交付金	21 千円	2.86%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示


【特定財源 (C) の内訳】※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
子ども・子育て支援交付金 (県)	103 千円
子ども・子育て支援交付金 (国)	103 千円

行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	一時預かり促進事業経費	事業ID	10303030820

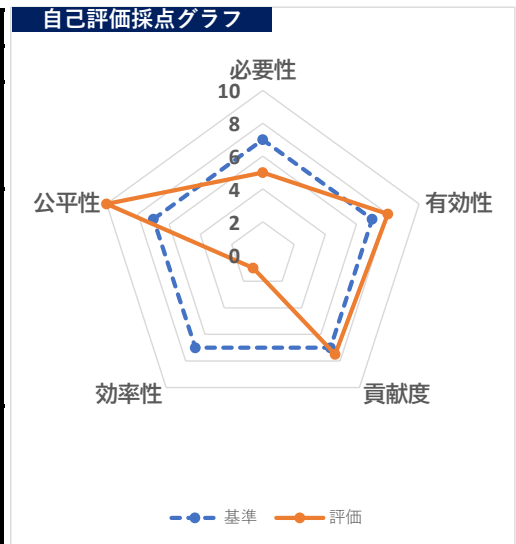
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
一時預かり事業実施箇所数	所	目標値	2	2
		実績値	2	2
延利用人数	人	目標値	—	—
		実績値	848	1,003
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
( )		実績値		
( )		目標値		
( )		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
事業実施箇所数は目標どおり。前年度は新型コロナウイルス感染症による影響で大幅に延利用人数が減少したが、徐々に回復してきている。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（年度内にコスト計算実施）

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	前年度は新型コロナウイルス感染症による影響で大幅に利用人数が減少したが、徐々に回復してきている。一定の需要があるため予算規模は現状維持とする。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

一時預かり事業を実施している第三保育所は、銚子市公立保育所再編方針に基づく閉所を予定しており、今後の一時預かり事業の需要を見ながら同サービスの確保方法を検討していく。
---

# 行政経営評価レポート

	所管	教育総務室
事務事業名	幼稚園施設管理経費	事業ID
		11005010633

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-3 幼児教育の充実	評価者	室長 石毛 秀明
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1
	—：第7次行政財政改革大綱	款	項
	—：その他（ — ）	10	05
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））		
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務		
根拠法令			

## 2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	適正かつ適切に幼稚園施設の維持管理を実施し、教育環境の整備・向上を図る。		
対象	園児、教職員		
事業内容	幼稚園施設の管理を行う。		
関連事業			

## 3 費用等に関する項目

	事業費（A）	598 千円
財源	一般財源（B）	598 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	10 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	32,867 千円
総コスト（A+D）	33,465 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	99 千円	16.55%
11 役務費	57 千円	9.55%
12 委託料	55 千円	9.21%
13 使用料及び賃借料	5 千円	0.92%
14 工事請負費	348 千円	58.10%
15 原材料費	34 千円	5.67%

### 事業費の財源



### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示



### 【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

# 行政経営評価レポート

	所管	教育総務室
事務事業名	幼稚園施設管理経費	事業ID
		11005010633

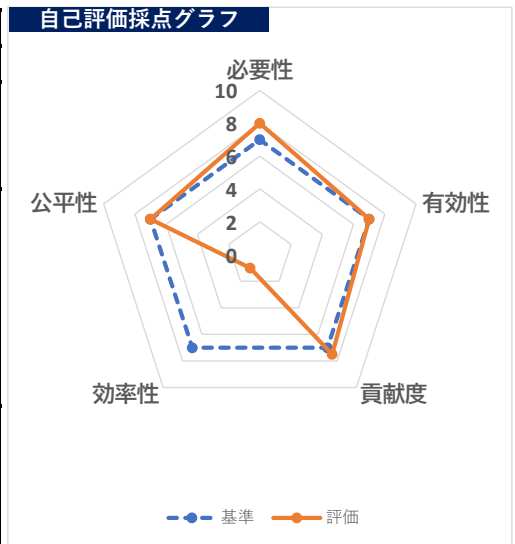
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
修繕実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	2	1
工事実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	0	1
営繕実施件数	件	目標値	—	—
		実績値	7	3
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
良好な教育環境となるよう適正かつ適切に維持管理を実施した。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)  良好な教育環境となるよう適正かつ適切に維持管理を実施していくため、予算の現状維持は必要である。	
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

良好な教育環境となるよう適正かつ適切に維持管理を実施していくため、今後も事業を継続していく必要がある。
---

# 行政経営評価レポート

<b>事務事業名</b>	放課後児童健全育成経費	<b>所管</b>	子育て支援課
		<b>事業ID</b>	10303010820

## 1 事業の基本項目

<b>総合計画上の位置づけ</b>	1-(1)-4 子どもの居場所づくり	評価者	課長 越川 俊博	
<b>関連計画</b>	○：総合戦略	会計区分	1	
	―：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	○：その他（ 第2期子ども・子育て支援事業計画 ）	03	03	01
<b>補助事業との関連</b>	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
<b>法定等による分類</b>	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
<b>根拠法令</b>	子ども・子育て支援法			

## 2 事業の概要

<b>補助・単独の別</b>	補助事業		
<b>事業期間</b>	単年度繰返	年度から	年度まで
<b>目的</b>	児童の健全育成を図る。		
<b>対象</b>	小学校終了後及び休校日に保護者のいない家庭の小学校児童		
<b>事業内容</b>	小学校終了後及び休校日に保護者のいない家庭の小学校児童の生活の場として、遊びを主とする健全育成活動を行う放課後児童クラブを設置する。		
<b>関連事業</b>	放課後児童クラブ運営費補助経費、低所得世帯民間放課後児童クラブ利用支援補助経費		

## 3 費用等に関する項目

<b>事業費(A)</b>		92,775 千円
<b>財源</b>	一般財源(B)	22,964 千円
	特定財源(C)	69,811 千円

<b>市民ひとりあたり(A/人口)</b>	1,628 円
<b>受益者負担率</b>	33%

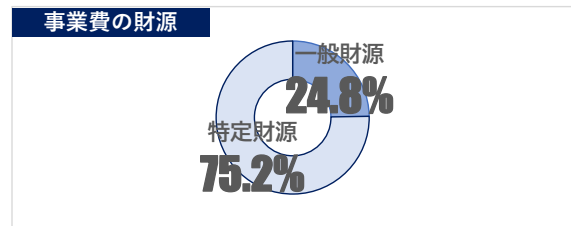
※受益者負担率=受益者負担金(E)の総計/A

<b>施設の管理運営に関する人件費(D)</b>	―
<b>総コスト(A+D)</b>	92,775 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費(A)の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	81 千円	0.09%
11 役務費	156 千円	0.17%
12 委託料	92,233 千円	99.42%
13 使用料及び賃借料	7 千円	0.01%
15 原材料費	298 千円	0.32%



### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

### 【特定財源(C)の内訳】 ※マーク 受益者負担金(E)

特定財源の名称	決算額
子ども・子育て支援交付金(県)	19,521 千円
子ども・子育て支援交付金(国)	19,521 千円
保育士等処遇改善臨時特例交付金(国)	495 千円
※放課後児童クラブ使用料	30,274 千円



# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	放課後児童健全育成経費	事業ID
		10303010820

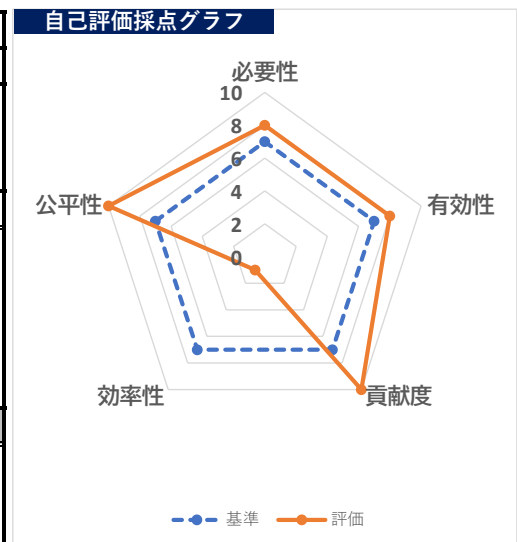
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
設置クラブの数（目標値は第2期子ども・子育て支援事業計画の確保方針における設置クラブの数）	クラブ	目標値	8	8
		実績値	8	8
クラブ利用者延人数	人	目標値	—	—
		実績値	3,651	4,383
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
待機児童の数（年度末時点）	人	目標値	—	0
（ニーズを満たしているか）		実績値	5	0
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う措置で、放課後児童クラブの受入可能人数を減らしたことにより年度当初は待機児童が発生したが、年度末には解消した。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（年度内にコスト計算実施）

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
児童数は減少しているものの、放課後児童クラブの利用ニーズは変わっていないため、今後も現状維持していく。	
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

新型コロナウイルス感染症拡大防止措置等に伴い、放課後児童クラブの受入可能人数を減らしたことにより年度当初は待機児童が発生したが年度末には解消したため、今後は少子化の進行や新型コロナウイルス感染症に一定の目途が立った後のことも念頭に随時見直ししていく。
---

行政経営評価レポート

事務事業名	子育て支援対策事業経費	所管	子育て支援課
		事業ID	10303021020

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-4 子どもの居場所づくり	評価者	課長 越川 俊博		
関連計画	○ : 総合戦略	会計区分	1		
	— : 第7次行政改革大綱	款	項	目	
	○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )				
補助事業との関連	1 国・県の補助事業 (国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分)				
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務				
根拠法令	児童福祉法、地域子育て支援拠点事業実施要綱、一時預かり事業実施要綱				

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業				
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで		
目的	子育て支援の推進を図る。				
対象	地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業を実施する事業者				
事業内容	地域子育て支援拠点事業や一時預かり事業など、子ども・子育て支援法に規定される子育て支援事業を行う事業者に補助金を交付する。				
関連事業	一時預かり促進事業経費				

3 費用等に関する項目

事業費 (A)		40,161 千円
財源	一般財源 (B)	13,387 千円
	特定財源 (C)	26,774 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	705 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

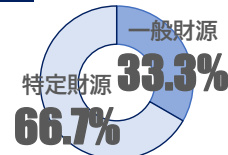
施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	40,161 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	40,161 千円	100.00%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
子ども・子育て支援交付金 (県)	13,387 千円
子ども・子育て支援交付金 (国)	13,387 千円

# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	子育て支援対策事業経費	事業ID
		10303021020

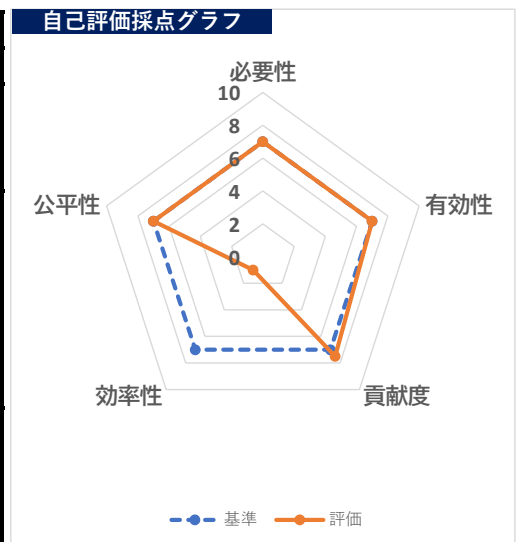
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
一時預かり事業実施箇所数	園	目標値	2	2
		実績値	2	2
地域子育て支援拠点事業実施箇所数	園	目標値	4	4
		実績値	4	4
一時預かり事業 延利用日数	日	目標値	—	—
		実績値	841	833
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
（ ）		目標値		
（ ）		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
事業実施箇所数は目標どおり。一時預かり事業の延利用日数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を大幅に下回った。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに見合った成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
第2期子ども・子育て支援事業計画では、現状を維持して事業の量を確保していくこととしており、予算規模も現状維持とする。	
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

少子化が進行する一方で保育ニーズは多様化しており、様々なニーズに対応できるよう見直していく必要がある。
---

行政経営評価レポート

	<b>所管</b>	子育て支援課
<b>事務事業名</b>	<b>事業ID</b>	10303022220

1 事業の基本項目

<b>総合計画上の位置づけ</b>	1-(1)-4 子どもの居場所づくり	<b>評価者</b>	課長 越川 俊博	
<b>関連計画</b>	○：総合戦略	<b>会計区分</b>	1	
	—：第7次行政財政改革大綱	<b>款</b>	<b>項</b>	<b>目</b>
	○：その他（ 第2期子ども・子育て支援事業計画 ）	03	03	02
<b>補助事業との関連</b>	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
<b>法定等による分類</b>	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
<b>根拠法令</b>	子ども・子育て支援法、児童福祉法			

2 事業の概要

<b>補助・単独の別</b>	補助事業			
<b>事業期間</b>	単年度繰返	年度から	年度まで	
<b>目的</b>	民間事業者の安定的な運営を支援することにより児童の健全育成を図る。			
<b>対象</b>	放課後児童クラブを運営する民間事業者			
<b>事業内容</b>	放課後児童クラブを運営する民間事業者に対し、補助を行う。			
<b>関連事業</b>	放課後児童健全育成経費			

3 費用等に関する項目

	<b>事業費（A）</b>	18,382 千円
<b>財源</b>	一般財源（B）	6,121 千円
	特定財源（C）	12,261 千円

<b>市民ひとりあたり（A/人口）</b>	323 円
<b>受益者負担率</b>	0.00%

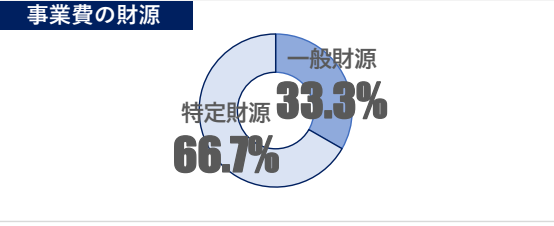
※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計/A

<b>施設の管理運営に関する人件費（D）</b>	—
<b>総コスト（A+D）</b>	18,382 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	18,382 千円	100.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
子ども・子育て支援交付金（県）	6,081 千円
子ども・子育て支援交付金（国）	6,081 千円
保育士等処遇改善臨時特例交付金（国）	99 千円

# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	放課後児童クラブ運営費補助経費	事業ID
		10303022220

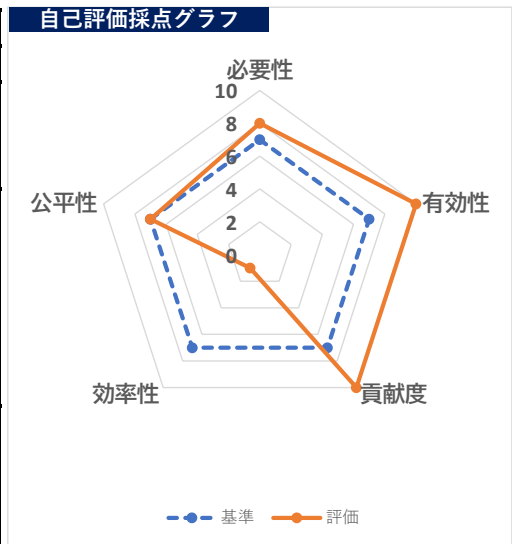
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
設置クラブの数	クラブ	目標値	3	3
		実績値	3	3
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>民間事業者における放課後児童クラブの安定的な運営を支援することで児童の健全育成を図る場の確保に寄与している。</p>				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	児童数は減少しているものの、放課後児童クラブの利用ニーズは変わっていないため、今後も現状維持していく。
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>公立の放課後児童クラブ同様、児童の健全育成を図るため、民間事業者の安定的な運営を支援していく。</p>
--

# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	児童遊園管理経費	事業ID
		10303050120

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-4 子どもの居場所づくり	評価者	課長 越川 俊博	
関連計画	―：総合戦略	会計区分	1	
	○：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	○：その他（第2期子ども・子育て支援事業計画）	03	03	05
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	4 施設の維持管理に係る業務			
根拠法令	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、千葉県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例			

## 2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	遊びの場を提供することにより、児童の自主性、社会性及び創造性を高める。		
対象	児童遊園、子どもの遊び場		
事業内容	児童遊園及び子どもの遊び場の草刈、遊具の修理等の維持管理。		
関連事業			

## 3 費用等に関する項目

事業費（A）		705 千円
財源	一般財源（B）	705 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	12 円
受益者負担率	0.00%

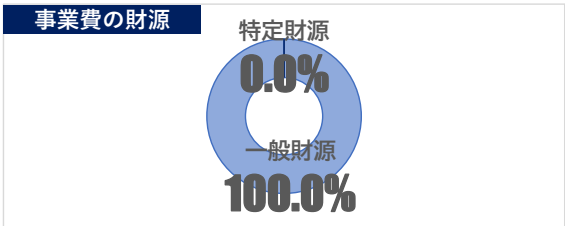
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	705 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	239 千円	33.85%
11 役務費	14 千円	2.03%
12 委託料	307 千円	43.54%
14 工事請負費	145 千円	20.58%



### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

### 【特定財源（C）の内訳】 ※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	児童遊園管理経費	事業ID
		10303050120

## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
児童遊園の設置数	箇所	目標値	—	—
		実績値	2	—
子どもの遊び場の設置数	箇所	目標値	—	—
		実績値	43	—
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		

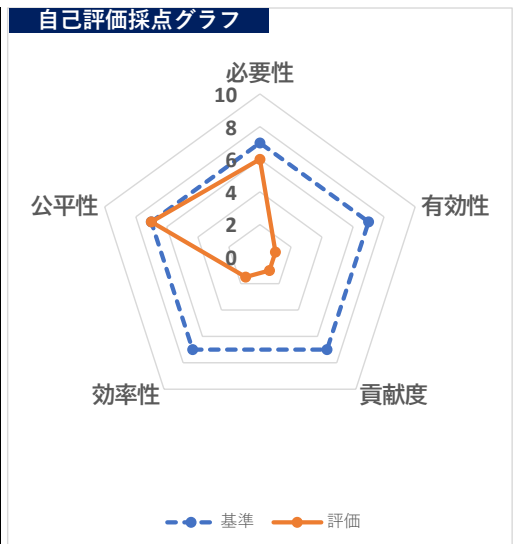
**事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載**

児童の安全安心な遊び場を提供するため、遊具の点検を実施し、老朽化した遊具については修繕を行うなど維持管理を徹底した。

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	減少している
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の方向性が見いだせない
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も見直す必要があり貢献できていない
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
現在の予算規模は、事業を実施するうえで必要最低限のものであり、現状維持する。	
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

市内2か所の児童遊園と43か所の子どもの遊び場を設置しているが、遊具の使用状況や敷地の管理状況は様々である。有効に活用されている子どもの遊び場に経費を支出することなど、事業の進め方を検討する。

# 行政経営評価レポート

		所管	保健事業室
事務事業名	子育て広場関係経費	事業ID	10303011123

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-4 子どもの居場所づくり	評価者	室長 笹本 尚子	
関連計画	○：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他 (ー)		03	
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

## 2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	平成 20 年度から	年度まで	
目的	保護者の育児不安の解消と子どもの健やかな成長を図る。			
対象	就学前の親子			
事業内容	家庭で子育てをしている保護者及びその子どもを対象に、身近な場所で情報収集と情報の交流ができる場所を提供する。			
関連事業				

## 3 費用等に関する項目

	事業費 (A)	4,877 千円
財源	一般財源 (B)	0 千円
	特定財源 (C)	4,877 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	86 円
受益者負担率	0.00%

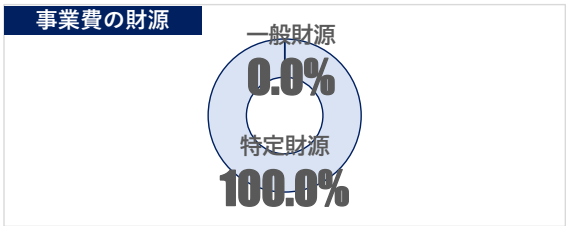
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	ー
総コスト (A+D)	4,877 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	4,170 千円	85.51%
03 職員手当等	603 千円	12.35%
08 旅費	18 千円	0.38%
10 需用費	84 千円	1.72%
17 備品購入費	2 千円	0.04%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

### 【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
がんばれ桃子ふるさと応援基金繰入金	4,871 千円
雇用保険料被保険者負担金収入	6 千円



行政経営評価レポート

		所管	保健事業室
事務事業名	子育て広場関係経費	事業ID	10303011123

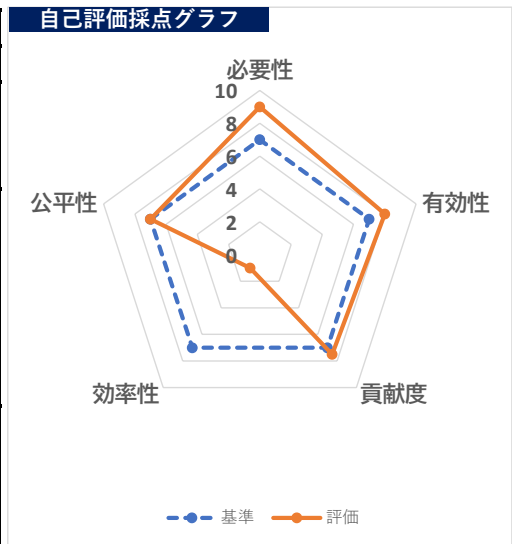
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
子育て広場利用者数	人	目標値	9,000	9,000
		実績値	6,175	4,364
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>平日週5日、9時から正午までの時間帯で開設。保護者間の情報交換や子育ての悩みを相談する場所としての役割も兼ね、実施している。緊急事態宣言期間（R3.8.10～9月末）、まん延防止等重点措置期間など（R4.1.27～3.30）について、一時休止した。開設時は、消毒の徹底と参加者の体調確認を行った。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	事業を拡大
見直しする内容	午後時間帯での実施検討
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	市民からの要望があるため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	近隣市町村（旭市、東庄町、神栖市）では午後も実施している。



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>利用者のニーズも高いことから、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業継続。R5年度に向け、午後の実施について検討していく。</p>
--

# 行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	子育てのための施設等利用給付経費	事業ID	10303023020

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-5 子育て世代の経済的支援の充実	評価者	課長 越川 俊博	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	—：その他（ — ）	03	03	02
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	子ども・子育て支援法第30条の4			

## 2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業			
事業期間	単年度繰返	令和	元	年度から 年度まで
目的	子育て世帯への経済的負担の軽減を図る。			
対象	3歳児クラスから小学校入学前までと、2歳児クラス以下の住民税非課税世帯の子どもの保護者。			
事業内容	3歳児クラスから小学校入学前までと、2歳児クラス以下の住民税非課税世帯の子どもの保育所の一時預かり利用料、幼稚園・認定こども園の預かり保育料、認可外保育施設等の利用費等も無償化されたため、その利用料に対する給付を行う。			
関連事業				

## 3 費用等に関する項目

	事業費 (A)	1,431 千円
財源	一般財源 (B)	359 千円
	特定財源 (C)	1,072 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	25 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率 = 受益者負担金 (E) の総計 / A

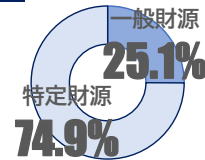
施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	1,431 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	1,431 千円	100.00%

### 事業費の財源



### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

### 【特定財源 (C) の内訳】※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
子育てのための施設等利用給付交付金 (国)	715 千円
子育てのための施設等利用給付負担金 (県)	357 千円

行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	子育てのための施設等利用給付経費	事業ID	10303023020

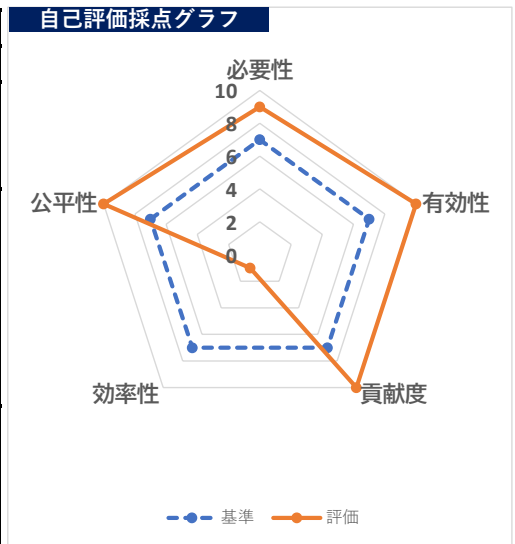
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
給付額（目標値は当初予算の見込額）	円	目標値	6,799,100	1,488,000
		実績値	1,053,400	1,430,520
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
		目標値		
( )		実績値		
		目標値		
( )		実績値		
		目標値		
( )		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>制度の周知が進んだことで、前年度を上回る形で経済的負担の軽減が図れている。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（年度内にコスト計算実施）

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	令和2年度から令和3年度にかけて認定児童が増加しており、今後も無償化対象の施設・事業を利用していない子育て世帯に対するの周知を図り、利用者の増加を促していくため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>より多くの子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、多方面から制度の周知を行いながら実施していく。</p>
--

## 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	子ども医療費等給付経費	事業ID
		10303020420

### 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-5 子育て世代の経済的支援の充実	評価者	課長 越川 俊博	
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1	
	—：第7次行政改革大綱	款	項	目
	○：その他（第2期子ども・子育て支援事業計画）	03	03	02
補助事業との関連	2 国・県の補助事業に連動して上乗せや対象の拡大をしている業務（上乗せ・横出し単独分）			
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	千葉県子ども医療費助成事業補助金交付要綱、銚子市子ども医療費の助成に関する規則			

### 2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業			
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで	
目的	子育て世帯への経済的負担を軽減することにより、児童が適切な医療を受けられるようにする。			
対象	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童の保護者			
事業内容	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童の医療費を助成する。			
関連事業				

### 3 費用等に関する項目

事業費 (A)	122,663 千円
財源 一般財源 (B)	92,432 千円
特定財源 (C)	30,231 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	2,152 円
受益者負担率	0.00%

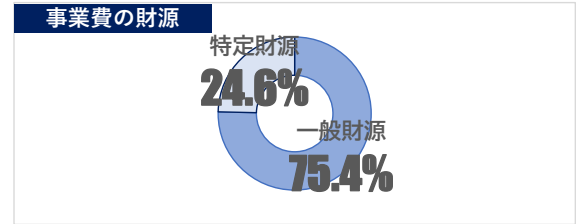
※受益者負担率 = 受益者負担金 (E) の総計 / A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	122,663 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	177 千円	0.14%
11 役務費	3,767 千円	3.07%
19 扶助費	118,719 千円	96.79%



**事業費と人件費の割合**

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

#### 【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
国民健康保険高額療養費（子ども医療費）交付金収入	460 千円
子ども医療対策事業費補助金（県）	29,771 千円

行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	子ども医療費等給付経費	事業ID	10303020420

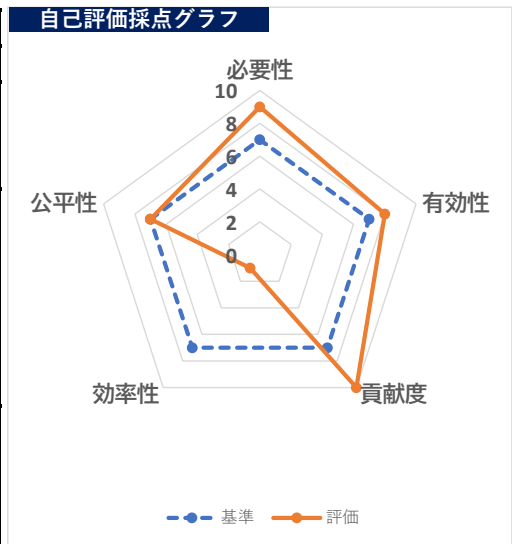
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
医療費助成延件数	件	目標値	76,005	72,385
		実績値	52,169	55,530
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>子育て世帯への経済的負担を軽減することにより、子どもの保健の向上、子育て支援体制の充実に寄与している。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きい	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	令和2、3年度の給付費は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、前年度までは同程度で推移しているため、現状維持していく。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>子育て世帯への経済的負担を軽減することにより、児童が適切な医療を受けられるようにする。</p>
--

# 行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	児童手当支給経費	事業ID	10303021220

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-5 子育て世代の経済的支援の充実	評価者	課長 越川 俊博	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	○：その他（第2期子ども・子育て支援事業計画）	03	03	02
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童手当法			

## 2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	家庭生活の安定と児童の健全育成及び資質の向上を図る。		
対象	中学校卒業までの児童を養育する保護者		
事業内容	中学校卒業までの児童を養育する者に手当を支給する。		
関連事業			

## 3 費用等に関する項目

	事業費（A）	547,418 千円
財源	一般財源（B）	86,499 千円
	特定財源（C）	460,919 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	9,604 円
受益者負担率	0%

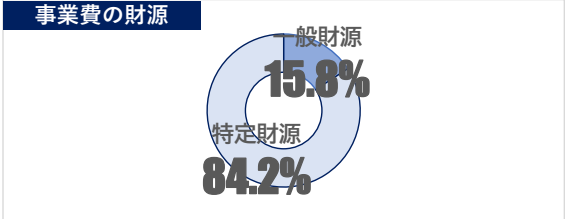
※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	547,418 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	184 千円	0.03%
11 役務費	912 千円	0.17%
12 委託料	2,012 千円	0.37%
19 扶助費	544,310 千円	99.43%



事業費と人件費の割合	※(D)の人件費が生じるときのみ表示

### 【特定財源（C）の内訳】 ※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
子ども・子育て支援事業費補助金（国）	2,011 千円
児童手当交付金（県）	85,400 千円
児童手当交付金（国）	373,508 千円

行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	児童手当支給経費	事業ID	10303021220

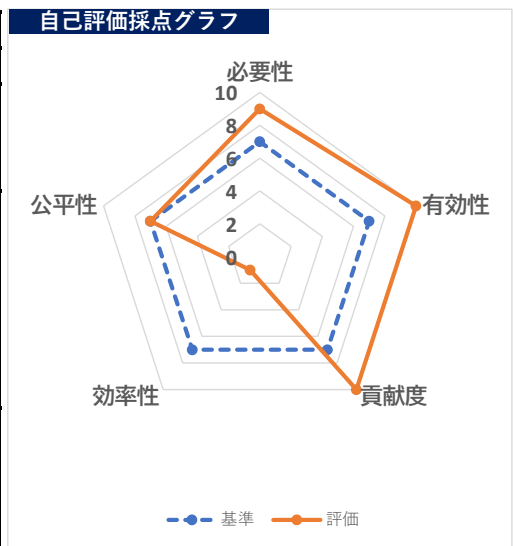
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
児童手当支給 延人数（目標値は当初予算の見込人数）	人	目標値	57,667	55,076
		実績値	54,056	50,998
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>中学校卒業までの児童を養育する保護者の経済的負担の軽減に寄与している。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	a:事業内容を見直す
見直しの種類	事業を縮小
見直しする内容	児童手当法改正により令和4年6月から特例給付の支給要件を縮小
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する
(上記理由)	少子化の進行や児童手当法改正に伴う対象児童数が減少するため、予算規模が縮小する。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>中学校卒業までの児童を養育する者に手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。</p>
---

### 行政経営評価レポート

事務事業名	養育医療等給付経費	所管	子育て支援課
事業ID		事業ID	10303022020

#### 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-5 子育て世代の経済的支援の充実	評価者	課長 越川 俊博
関連計画	— : 総合戦略	会計区分	1
	— : 第7次行財政改革大綱	款	項
	○ : その他 ( 第2期子ども・子育て支援事業計画 )	03	03 02
補助事業との関連	1 国・県の補助事業(国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分)		
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務		
根拠法令	母子保健法、銚子市母子保健法に基づく低体重児の届出、養育医療の給付等に関する規則		

#### 2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	乳児の生命の保護及び健康の増進を図る。また、その扶養義務者の医療費負担の軽減を図る。		
対象	出生直後に機能の未熟性が認められる乳児の扶養義務者		
事業内容	病院に入院することを必要とする出生直後に未熟性が認められる乳児に対し、必要な医療の給付を行う。		
関連事業	子ども医療費等給付経費		

#### 3 費用等に関する項目

事業費 (A)		2,810 千円
財源	一般財源 (B)	677 千円
	特定財源 (C)	2,133 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	49 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率 = 受益者負担金 (E) の総計 / A

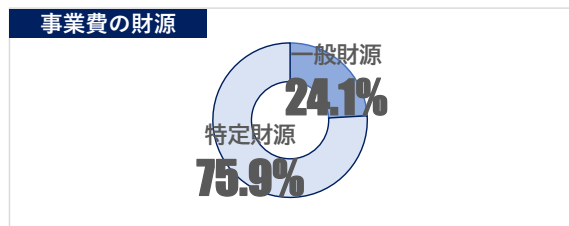
施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	2,810 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

##### 【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
11 役務費	1 千円	0.03%
19 扶助費	2,809 千円	99.97%

##### 事業費の財源



##### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

##### 【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
未熟児養育医療費等負担金 (県)	505 千円
未熟児養育医療費等負担金 (国)	840 千円
養育医療費負担金	788 千円



行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	養育医療等給付経費	事業ID	10303022020

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
医療費助成延件数	件	目標値	33	23
		実績値	20	24
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

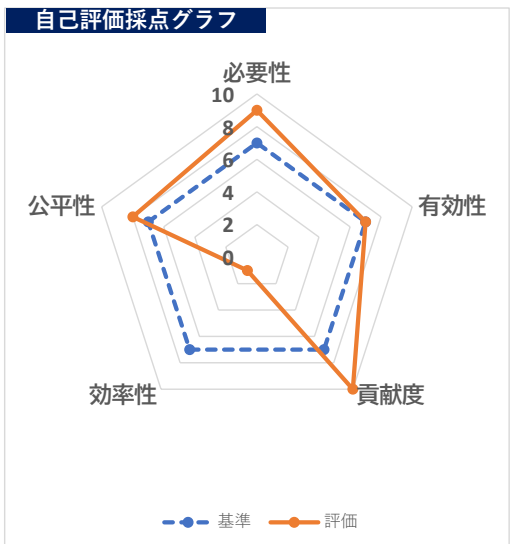
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

乳児の生命の保護及び健康の増進、扶養義務者の医療費負担軽減に寄与している。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	適正な受益者負担を導入している（直近2年以内にコスト計算実施）

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
乳児の生命の保護及び健康の増進を図るとともに、扶養義務者の医療費負担を軽減できるため、現状維持していきたい。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

乳児の生命の保護及び健康の増進を図るとともに、扶養義務者の医療費負担を軽減できるため、今後も現状維持していきたい。

行政経営評価レポート

事務事業名	低所得世帯民間放課後児童クラブ利用支援補助経費	所管	子育て支援課
		事業ID	10303022620

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-5 子育て世代の経済的支援の充実	評価者	課長 越川 俊博	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	○：その他（第2期子ども・子育て支援事業計画）	03	03	02
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令	銚子市民間放課後児童クラブ利用に関する助成要綱			

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	保護者の経済的負担の軽減と放課後児童クラブの利用促進を図る。		
対象	民間放課後児童クラブを利用する児童の保護者（市町村民税非課税または均等割のみ課税の世帯）		
事業内容	民間放課後児童クラブを利用した児童の保護者に対し、利用料の一部を助成する。		
関連事業	放課後児童健全育成経費		

3 費用等に関する項目

事業費（A）		70 千円
財源	一般財源（B）	70 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	1 円
受益者負担率	0.00%

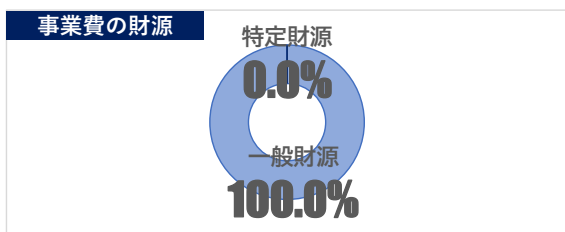
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	70 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	70 千円	100.00%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示


【特定財源（C）の内訳】 ※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	低所得世帯民間放課後児童クラブ利用支援補助経費	事業ID	10303022620

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
補助金交付者延人数	人	目標値	120	180
		実績値	54	35
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		

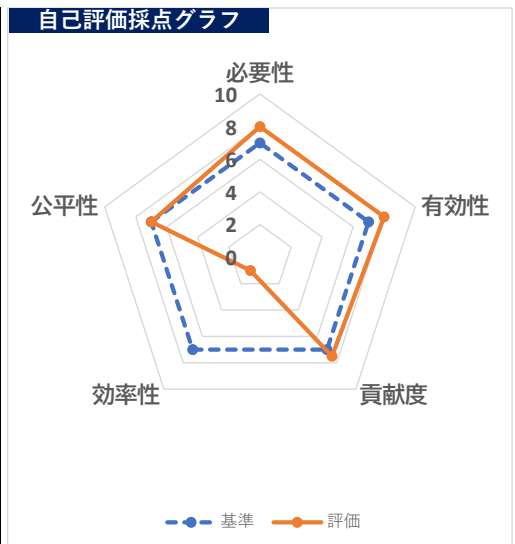
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

保護者の経済的負担の軽減を図りながら、児童の放課後児童クラブの利用促進に寄与している。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
低所得世帯の経済的負担の軽減と放課後児童クラブの利用促進を図るため、予算規模は現状維持とする。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

低所得世帯の経済的負担の軽減は、公立放課後児童クラブの使用料でも行っており、その均衡を図る必要があると考えるので、今後も継続していく。

行政経営評価レポート

事務事業名	母子・父子自立支援経費	所管	子育て支援課
		事業ID	10303010620

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-6 ひとり親家庭への自立支援	評価者	課長 越川 俊博
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項
	○：その他（ 第2期子ども・子育て支援事業計画 ）		
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））		
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務		
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、銚子市母子・父子自立支援員設置要綱		

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業		
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで
目的	母子・父子家庭の生活の安定と向上を図る。		
対象	母子家庭の母子・父子家庭の父子		
事業内容	母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭等の相談及び援護等の業務を行う。		
関連事業			

3 費用等に関する項目

事業費（A）		1,312 千円
財源	一般財源（B）	1,312 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	23 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	1,312 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	1,062 千円	80.97%
03 職員手当等	226 千円	17.20%
08 旅費	24 千円	1.83%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	母子・父子自立支援経費	事業ID
		10303010620

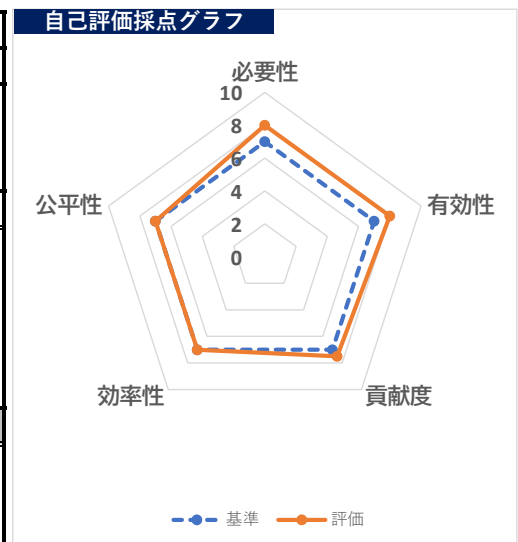
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
母子・父子自立支援員相談受件数	件	目標値	—	—
		実績値	58	50
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
母子家庭・父子家庭となった不安の解消及び自立支援に寄与した。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討したが削減余地なし
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	母子・父子自立支援員を配置し、母子・父子家庭へ相談・指導・情報提供を行うことは、生活の安定に資する有効な手段であると考え、予算規模を現状維持する。
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

母子・父子自立支援員を配置し、母子・父子家庭へ相談・指導・情報提供を行うことは、生活の安定に資する有効な手段であると考え、今後も継続していく。
---

行政経営評価レポート

事務事業名	ひとり親家庭等医療費等給付経費	所管	子育て支援課
		事業ID	10303020320

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-6 ひとり親家庭への自立支援	評価者	課長 越川 俊博		
関連計画	—：総合戦略	会計区分	1		
	—：第7次行政改革大綱	款	項	目	03
	○：その他（第2期子ども・子育て支援事業計画）				
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）				
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務				
根拠法令	千葉県ひとり親家庭等医療費等助成補助金交付要綱、銚子市ひとり親家庭等医療費等助成要綱				

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業				
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで		
目的	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。				
対象	ひとり親家庭の母、父、または児童（児童扶養手当の支給制限に該当する額以上の所得がある場合など、支給制限あり。）				
事業内容	ひとり親家庭の母、父、児童が受けた医療費を助成する。令和3年11月から現物給付開始。				
関連事業	子ども医療費等給付経費				

3 費用等に関する項目

事業費（A）		15,337 千円
財源	一般財源（B）	8,546 千円
	特定財源（C）	6,791 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	269 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

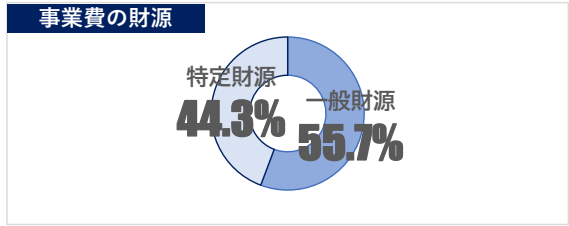
施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	15,337 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	24 千円	0.16%
11 役務費	164 千円	1.07%
12 委託料	1,738 千円	11.33%
19 扶助費	13,411 千円	87.44%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示


【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
ひとり親家庭等医療費等補助金（県）	6,770 千円
国民健康保険高額療養費（ひとり親家庭等医療費）交付金収入	20 千円
全国ひとり親家庭等調査に係る委託金（県）	1 千円

行政経営評価レポート

		所管	子育て支援課
事務事業名	ひとり親家庭等医療費等給付経費	事業ID	10303020320

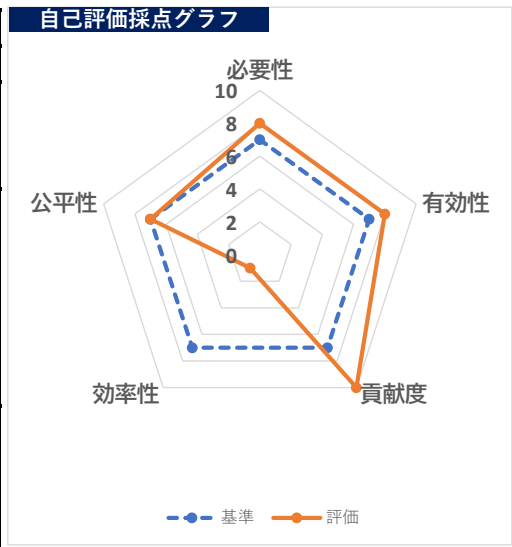
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
医療費助成延件数（目標値は当初予算の見込件数）（R3実績値は回数）	件・回	目標値	2,606	2,744
		実績値	1,760	6,571
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
ひとり親家庭の経済的負担の軽減と精神的不安の軽減により生活の安定に寄与している。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模を拡大する
(上記理由)	令和2年11月から県の補助要綱が改正され、一部負担金の助成が拡大したこと、令和3年11月から現物給付化により助成額が増加しており、予算規模が拡大する。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

ひとり親家庭の医療費を助成することで、生活の安定を図る。
------------------------------

# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	児童扶養手当支給経費	事業ID
		10303020520

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-6 ひとり親家庭への自立支援	評価者	課長 越川 俊博	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行政改革大綱	款	項	目
	○：その他（第2期子ども・子育て支援事業計画）			
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	児童扶養手当法			

## 2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業			
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで	
目的	母子家庭・父子家庭の経済的自立を支援する。			
対象	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童を養育している母子家庭の母または父子家庭の父			
事業内容	児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助けるために手当を支給する。			
関連事業				

## 3 費用等に関する項目

	事業費（A）	164,157 千円
財源	一般財源（B）	109,024 千円
	特定財源（C）	55,133 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	2,880 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

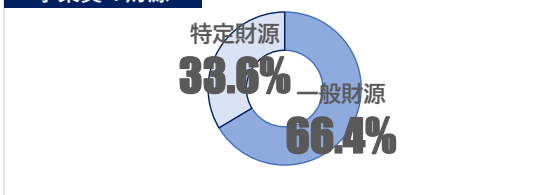
施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	164,157 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	112 千円	0.07%
11 役務費	82 千円	0.05%
19 扶助費	163,963 千円	99.88%

### 事業費の財源



### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--	--

### 【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
児童措置費過年度収入（国）	194 千円
児童扶養手当負担金（国）	54,364 千円
児童扶養手当返還金収入	575 千円



# 行政経営評価レポート

	所管	子育て支援課
事務事業名	児童扶養手当支給経費	事業ID
		10303020520

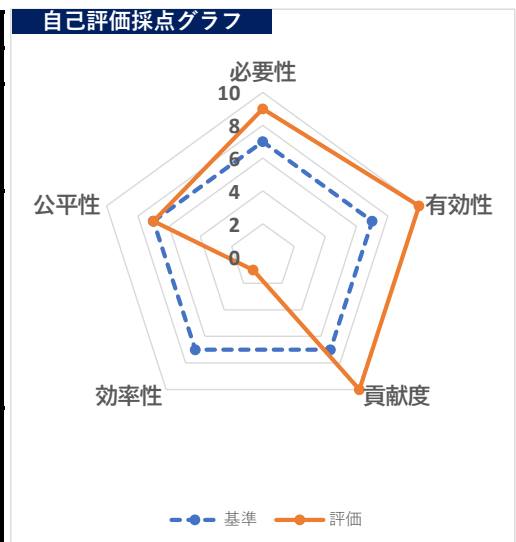
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
年度末現在受給権者数	人	目標値	—	—
		実績値	358	344
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
手当の支給により母子家庭・父子家庭の経済的な自立を支援し、福祉の増進を図った。				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	事業の実施コスト以上に十分な成果を得ている
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	受給権者数は減少傾向にあるが、制度改正により年金受給者の支給要件が緩和されたことなどから予算規模は現状維持とする。
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

手当の支給により母子家庭・父子家庭の経済的な自立を支援し、福祉の増進を図る。
--

### 行政経営評価レポート

<b>事務事業名</b>	妊産婦健康診査経費	<b>所管</b>	保健事業室
		<b>事業ID</b>	10401011223

#### 1 事業の基本項目

<b>総合計画上の位置づけ</b>	1-(1)-7 母子保健対策の推進	<b>評価者</b>	室長 笹本 尚子	
<b>関連計画</b>	—：総合戦略	<b>会計区分</b>	1	
	—：第7次行財政改革大綱	<b>款 項 目</b>	04	01 01
	—：その他( — )			
<b>補助事業との関連</b>	3 国・県の補助事業と関連のない業務(市単独事業分(補助事業の上乗せ・横出し分を除く))			
<b>法定等による分類</b>	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
<b>根拠法令</b>	母子保健法第13条			

#### 2 事業の概要

<b>補助・単独の別</b>	単独事業			
<b>事業期間</b>	単年度繰返	年度から	年度まで	
<b>目的</b>	妊婦の健康の保持及び増進を図る。			
<b>対象</b>	妊婦			
<b>事業内容</b>	母子保健法に基づき、母子健康手帳及び妊婦健康診査受診票を交付し、妊婦支援として医療機関に委託して健康診査を行う。			
<b>関連事業</b>				

#### 3 費用等に関する項目

	<b>事業費(A)</b>	15,901 千円
<b>財源</b>	<b>一般財源(B)</b>	15,901 千円
	<b>特定財源(C)</b>	0 千円

<b>市民ひとりあたり(A/人口)</b>	279 円
<b>受益者負担率</b>	0.00%

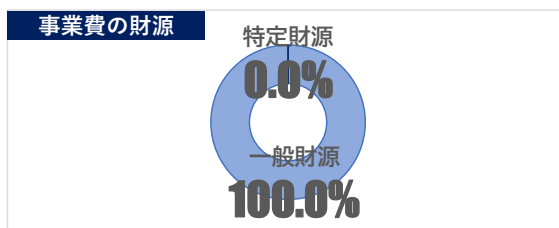
※受益者負担率=受益者負担金(E)の総計/A

<b>施設の管理運営に関する人件費(D)</b>	-
<b>総コスト(A+D)</b>	15,901 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

##### 【事業費(A)の内訳】

支出項目	決算額	割合
10 需用費	133 千円	0.84%
11 役務費	263 千円	1.65%
12 委託料	15,470 千円	97.29%
18 負担金、補助及び交付金	35 千円	0.22%



##### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

##### 【特定財源(C)の内訳】※マーク 受益者負担金(E)

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	保健事業室
事務事業名	妊産婦健康診査経費	事業ID	10401011223

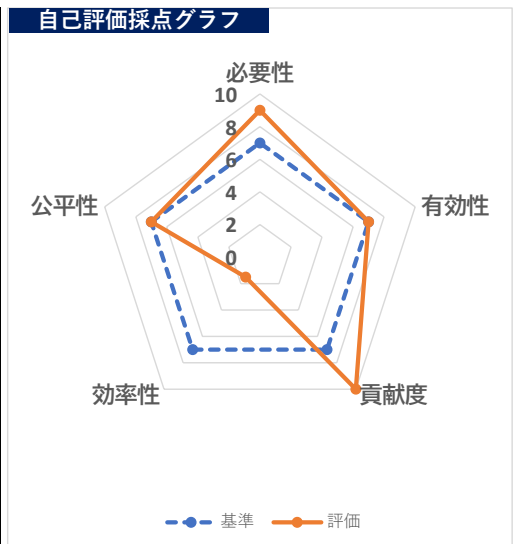
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
妊婦健診受診者数	延人数	目標値	—	—
		実績値	2,121	1,879
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
（ ）		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
健診や保健指導の実施を通じて、妊婦が安心して出産できるように努めた。				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	実施が義務付けられている事業【法定受託等】
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	実施が義務付けられており、廃止・休止はできない【法定受託等】
	市が実施すべき事業か	実施が義務付けられており、今後も市が実施する必要がある【法定受託等】
有効性	事業の成果は得られているか	実施が義務付けられており成果を計ることがない【法定受託等】
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする  必ず実施すべき事業であり、事業実施内容に大きな変動がないため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

妊婦が安心して出産できる環境づくりを継続して実施していく。
-------------------------------

# 行政経営評価レポート

事務事業名	乳幼児健康診査経費	所管	保健事業室
		事業ID	10401011323

## 1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-7 母子保健対策の推進	評価者	室長 笹本 尚子	
関連計画	ー：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他（ー）			
補助事業との関連	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
法定等による分類	2 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務			
根拠法令	母子保健法第13条			

## 2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	年度から	年度まで	
目的	発達の著しい乳幼児に対し疾病の早期発見、早期治療につなげ、家族、特に母親自身が健全な心身で育児することをサポートし、乳幼児の健全な発育発達を促すことを目的としている。			
対象	3か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳6か月児			
事業内容	母子保健法に基づき、疾病の早期発見、予防等を図るために集団健診を行っている。未受診者に対しては受診勧奨に努め、集団健診の受診が不可能な場合には個別健診の案内もしている。			
関連事業				

## 3 費用等に関する項目

財源	事業費（A）	2,047 千円
	一般財源（B）	2,047 千円
	特定財源（C）	0 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	36 円
受益者負担率	0%

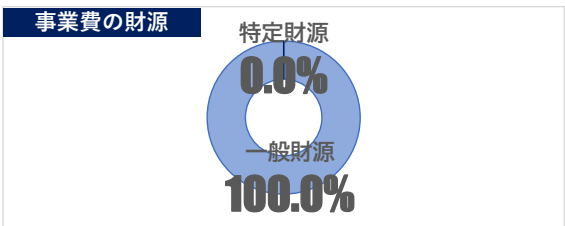
※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

施設の管理運営に関する人件費（D）	ー
総コスト（A+D）	2,047 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	1,866 千円	91.12%
08 旅費	6 千円	0.30%
10 需用費	46 千円	2.25%
11 役務費	71 千円	3.48%
12 委託料	58 千円	2.85%



### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

### 【特定財源（C）の内訳】※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額

行政経営評価レポート

		所管	保健事業室
事務事業名	乳幼児健康診査経費	事業ID	10401011323

4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R 2	R 3
乳児保健指導実施回数（3ヶ月、9ヶ月）	回	目標値	22	12
		実績値	22	12
1歳6か月児保健指導実施回数	回	目標値	9	12
		実績値	9	12
三歳児保健指導実施回数	回	目標値	9	12
		実績値	9	12
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R 2	R 3
乳児健診受診率（3か月、9か月） （ ）	%	目標値	100	100
		実績値	93	93
1歳6か月児健診受診率 （ ）	%	目標値	100	100
		実績値	97	96
三歳児健診受診率 （ ）	%	目標値	100	
		実績値	96	96.2

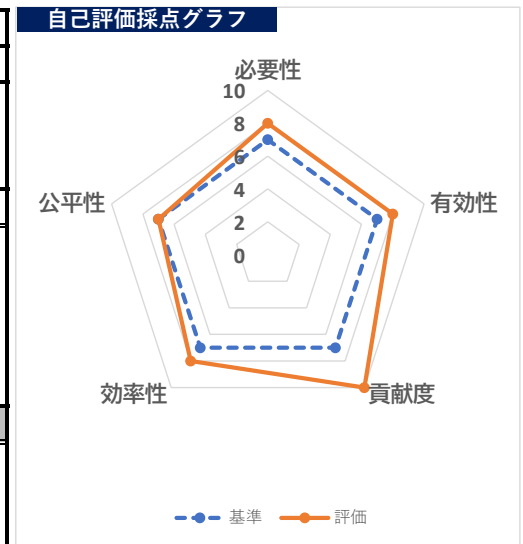
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載

新型コロナウイルス感染予防のため、R2年度は乳児健診は個別方式、1歳6か月児健診、三歳児健診は7月～集団方式を実施。R3年度は感染予防対策を講じながら全ての健診を通年で集団方式にて実施。健診受診率は変わらない。

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費等の削減について検討し、方向性を決定した
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討したが統合不可
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性 (上記理由)	予算規模は現状維持とする
	乳幼児の健やかな成長に寄与するため。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

R4年度もR3年度と同様に乳幼児健診全てを集団方式で実施継続していく。

## 行政経営評価レポート

	<b>所管</b>	保健事業室
<b>事業事業名</b>	子どものむし歯予防対策経費	<b>事業ID</b>
		10401012923

### 1 事業の基本項目

<b>総合計画上の位置づけ</b>	1-(1)-7 母子保健対策の推進	<b>評価者</b>	室長 笹本 尚子	
<b>関連計画</b>	—：総合戦略	<b>会計区分</b>	1	
	—：第7次行政改革大綱	<b>款</b>	<b>項</b>	<b>目</b>
	—：その他（ — ）		04	01
<b>補助事業との関連</b>	3 国・県の補助事業と関連のない業務（市単独事業分（補助事業の上乗せ・横出し分を除く））			
<b>法定等による分類</b>	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
<b>根拠法令</b>				

### 2 事業の概要

<b>補助・単独の別</b>	単独事業		
<b>事業期間</b>	単年度繰返	年度から	年度まで
<b>目的</b>	むし歯が増える3歳前に、保護者がかかりつけ歯科医をもち、自ら口腔の管理ができる。2歳児が将来むし歯にならないことを目指す。		
<b>対象</b>	2歳児		
<b>事業内容</b>	子どものむし歯に対する歯質の抵抗性を高めるため、フッ化物歯面塗布及び歯科健康診査・歯科保健指導を行い、子どもの健康な口腔をつくり、子育ての軽減化を図る。		
<b>関連事業</b>			

### 3 費用等に関する項目

	<b>事業費（A）</b>	566 千円
<b>財源</b>	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	566 千円

市民ひとりあたり（A／人口）	10 円
受益者負担率	0%

※受益者負担率＝受益者負担金（E）の総計／A

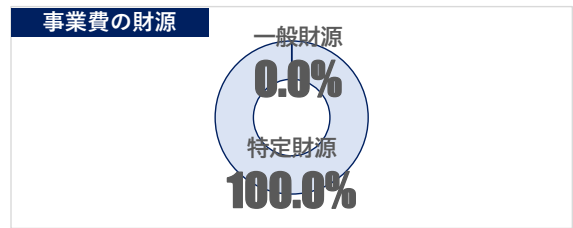
施設の管理運営に関する人件費（D）	—
総コスト（A+D）	566 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

#### 【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
11 役務費	8 千円	1.33%
12 委託料	558 千円	98.67%

#### 事業費の財源



#### 事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

#### 【特定財源（C）の内訳】 ※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ桃子ふるさと応援基金繰入金	566 千円

# 行政経営評価レポート

	所管	保健事業室
事務事業名	子どものむし歯予防対策経費	事業ID
		10401012923

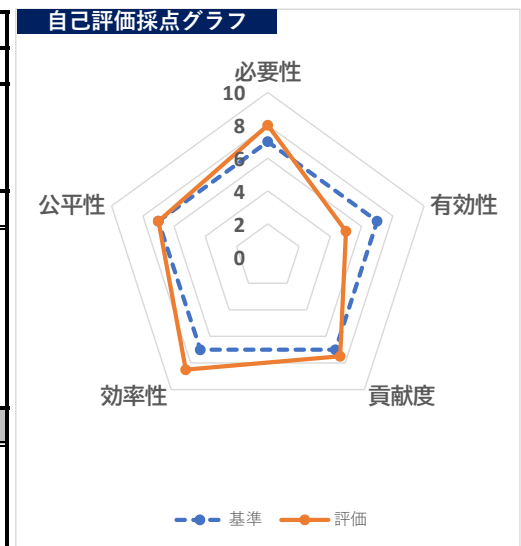
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
ポスター掲示枚数	枚	目標値	—	—
		実績値	44	—
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
受診率	%	目標値	70	70
（ 受診したことで、かかりつけ歯科医を持つ割合を指標とした。 ）		実績値	50	60
むし歯保有率	%	目標値	—	0
（ 2歳児のむし歯保有率が減少することで、3歳児のむし歯保有率も減少する指標とした。 ）		実績値	6	3
		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				

## 5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
	貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減に取り組んだ
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

事業の方向性	c:事業内容は現状どおりとする
見直しの種類	現状どおり
見直しする内容	
今後の予算規模の方向性	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
子どもの虫歯を予防し、健やかな成長に寄与するため。	
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>令和3年度は対象者を一律2歳～2歳6か月で実施。令和2年度対象者に期間延長を行い受診率は向上した。</p>
--

行政経営評価レポート

事務事業名	母子保健コーディネーター経費	所管	保健事業室
		事業ID	10401013223

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-7 母子保健対策の推進	評価者	室長 笹本 尚子	
関連計画	○：総合戦略	会計区分	1	
	ー：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	ー：その他（ー）	04	01	01
補助事業との関連	1 国・県の補助事業（国・県から負担金・補助金・委託金を受けて行う業務分）			
法定等による分類	1 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	子ども・子育て支援法第59条第1号			

2 事業の概要

補助・単独の別	補助事業			
事業期間	単年度繰返	平成 30 年度から	年度まで	
目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩みなどに円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援などを実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行う。			
対象	妊娠届時の妊婦及び妊娠後期（妊娠8か月から9か月頃）の妊婦			
事業内容	子どもを安心して産み、育てることができるよう、母子保健コーディネーターが保健指導を実施する。			
関連事業				

3 費用等に関する項目

事業費 (A)		1,375 千円
財源	一般財源 (B)	230 千円
	特定財源 (C)	1,145 千円

市民ひとりあたり (A/人口)	24 円
受益者負担率	0%

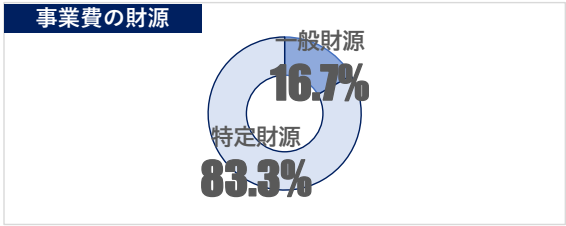
※受益者負担率=受益者負担金 (E) の総計/A

施設の管理運営に関する人件費 (D)	—
総コスト (A+D)	1,375 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費 (A) の内訳】

支出項目	決算額	割合
01 報酬	923 千円	67.12%
03 職員手当等	196 千円	14.26%
10 需用費	99 千円	7.21%
11 役務費	14 千円	1.04%
13 使用料及び賃借料	143 千円	10.37%



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源 (C) の内訳】 ※マーク 受益者負担金 (E)

特定財源の名称	決算額
子ども・子育て支援交付金 (県)	229 千円
子ども・子育て支援交付金 (国)	916 千円



# 行政経営評価レポート

	所管	保健事業室
事務事業名	母子保健コーディネーター経費	事業ID
		10401013223

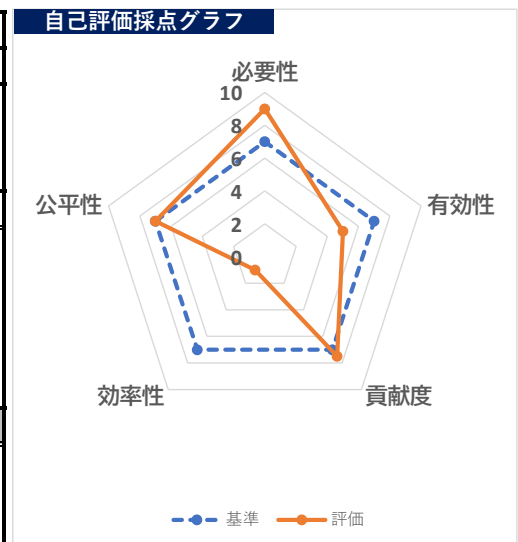
## 4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
妊娠届出時妊婦保健指導実施数	人	目標値	205	—
		実績値	182	183
妊婦後期面接	人	目標値	—	—
		実績値	160	145
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
<b>事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載</b>				
<p>妊娠期（妊娠届出時と妊娠後期）に2回、年度後半からは妊娠中期にも1回、母子保健コーディネーターによる面接指導や電話指導を行う事で、妊娠期より必要な支援を行う事ができた。また子育て期のケース支援につなげる事も可能となっている。</p>				

## 5 事業の検証

<b>必要性</b>	事業の実施に対するニーズはあるか	増大している
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は大きくある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
<b>有効性</b>	事業の成果は得られているか	成果が概ね出ているが、更なる努力は必要である
<b>貢献度</b>	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
<b>効率性</b>	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
<b>公平性</b>	受益者負担は公正・公平か	受益者はいるが今後も公費により全額市が負担すべきものである

<b>事業の方向性</b>	c:事業内容は現状どおりとする
<b>見直しの種類</b>	現状どおり
<b>見直しする内容</b>	
<b>今後の予算規模の方向性</b>	予算規模は現状維持とする
(上記理由)	
	子どもを安心して産み、育てることができる環境を提供するため。
<b>比較参考（他自治体での類似事業の例など）</b>	



## 6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を構築していく。</p>
--------------------------------------

行政経営評価レポート

事務事業名	特定不妊治療費助成経費	所管	保健事業室
		事業ID	10401013423

1 事業の基本項目

総合計画上の位置づけ	1-(1)-8 少子化対策の推進	評価者	室長 笹本 尚子	
関連計画	○：総合戦略	会計区分	1	
	―：第7次行財政改革大綱	款	項	目
	―：その他（ ― ）	04	01	01
補助事業との関連	2 国・県の補助事業に連動して上乘せや対象の拡大をしている業務（上乘せ・横出し単独分）			
法定等による分類	3 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				

2 事業の概要

補助・単独の別	単独事業			
事業期間	単年度繰返	令和 2 年度から	年度まで	
目的	治療費が高額である特定不妊治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部について特定不妊治療費助成金を交付する事で、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図る。			
対象	法律上の婚姻をしていて、本市に住民票が1年以上継続し、千葉県特定不妊治療費助成事業要綱による助成決定を受けた市民			
事業内容	特定不妊治療費助成金の交付			
関連事業				

3 費用等に関する項目

財源	事業費（A）	1,113 千円
	一般財源（B）	0 千円
	特定財源（C）	1,113 千円

市民ひとりあたり（A/人口）	20 円
受益者負担率	0.00%

※受益者負担率=受益者負担金（E）の総計/A

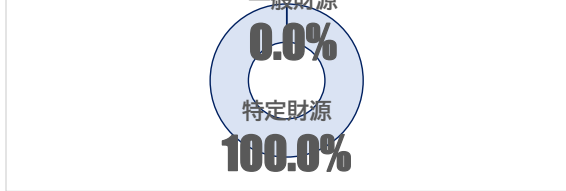
施設の管理運営に関する人件費（D）	―
総コスト（A+D）	1,113 千円

※施設の管理運営に関する事業のみ人件費表示

【事業費（A）の内訳】

支出項目	決算額	割合
18 負担金、補助及び交付金	1,113 千円	100.00%

事業費の財源



事業費と人件費の割合

※(D)の人件費が生じるときのみ表示

--

【特定財源（C）の内訳】 ※マーク 受益者負担金（E）

特定財源の名称	決算額
がんばれ桃子ふるさと応援基金繰入金	1,113 千円

行政経営評価レポート

		所管	保健事業室
事務事業名	特定不妊治療費助成経費	事業ID	10401013423

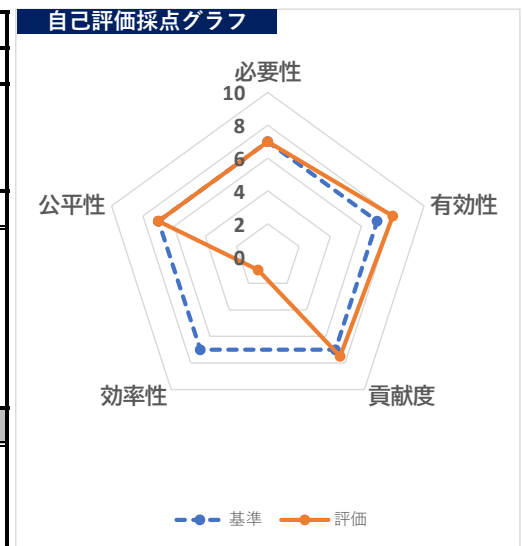
4 事業の結果と効果

活動実績指標項目	単位	目標/実績	R2	R3
特定不妊治療費助成金交付件数〔目標値は当初見込件数〕	件	目標値	20	10
		実績値	9	12
		目標値		
		実績値		
		目標値		
		実績値		
事業成果指標項目（指標の説明）	単位	目標/実績	R2	R3
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
( )		目標値		
		実績値		
事業成果の総評 ※上記の指標による数値では表せない場合は、総評のみ記載				
<p>特定不妊治療を行う夫婦が見込みを上回った。</p>				

5 事業の検証

必要性	事業の実施に対するニーズはあるか	変わらずにある
	事業の廃止・休止による影響は大きいのか	廃止・休止による影響は小さいがある
	市が実施すべき事業か	豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	事業の実施コストに十分に見合った成果を得ている
貢献度	上位施策の実現に向けた貢献度	事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
効率性	事業費等の削減努力	事業費及び人員の削減を検討していない
	関連・類似事業との統合	関連・類似事業の統合を検討していない
公平性	受益者負担は公正・公平か	評価対象外

事業の方向性	b:事業を休止又は廃止とする
見直しの種類	事業を縮小
見直しする内容	助成金の対象範囲を縮小し、いずれ廃止とする。
今後の予算規模の方向性	予算規模を縮小する
(上記理由)	助成金の対象となっている特定不妊治療の大部分が、令和4年度から保険適用となったため、事業を縮小していき、もともと対象となっていたものすべてが保険適用となった際に廃止とする。
比較参考（他自治体での類似事業の例など）	



6 総評（評価に対する考え方から今後の事業の進め方など）

<p>令和4年度から保険適用となった。令和3年度以前から治療を行っているものなど、一部保険適用外の部分があるため、その部分についてのみ助成を行っていくが、すべてが保険適用となった時点で事業を廃止とする。</p>
---